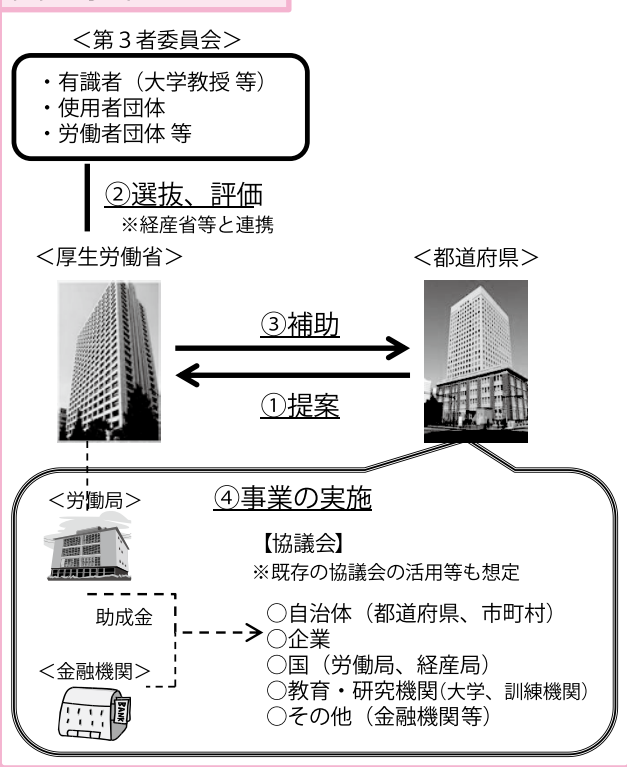


# 厚生労働省が

# 「戦略産業雇用創造プロジェクト」

## をスタート

### 図 事業スキーム



地域の雇用情勢は、リーマン・ショックの影響やその後のグローバル化の進展に伴う国際競争の激化により、深刻な状況が続いている。こうしたなか、地域で効果的に雇用創出をするには、それぞれの地域の産業構造や地理的要因などの特性を踏まえた対策が必要となる。

厚生労働省は今年度から、安定的で良質な雇用を創造するため、製造業を中心とした地域独自の取り組みを支援する「戦略産業雇用創造プロジェクト」をスタートした。

本プロジェクトは、地域が提案した事業構想のなかから、産業政策と一体となり、雇用創出効果が高い取り組みをコンテスト方式で選び、年間一〇億円を上限に最大三年間、実施する費用の八割を補助するもの。採択された地

域は、自治体、企業、国（労働局、経産局）、教育・研究機関など地域関係者で構成する協議会を設置し、事業を実施する（図）。

対象となるのは、①二〇一一年度の有効求人倍率が全国平均または中央値以下の都道府県②リーマン・ショック前後の有効求人倍率の回復割合が全国平均または中央値以下の都道府県——のいずれかに該当し、地域雇用開発促進法に基づく指針で、地域雇用開発のための助成や援助の措置を講じる必要があると認められない地域（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）に該当しないところ。今年度は、五月中旬から六月中旬に募集を行い、外部の有識者からなる第三者委員会で審議した結果、応募があった一四地域のなかから一一地域を採択した

表 戦略産業雇用創造プロジェクト 2013年度採択地域一覧

地域	事業タイトル	雇用創出者数*
1 北海道	官民一体で拓く北海道の強みを活かした「食」と「ものづくり」から新たな雇用創出へ	1,852人
2 岩手県	新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト	153人
3 石川県	石川の基幹産業の振興を通じた雇用の拡大	450人
4 三重県	自動車関連技術の高度化に基づいた県内製造業の振興による雇用創出の拡大計画	600人
5 京都府	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	2,000人
6 鳥取県	超モノづくり人材とテクノロジー・イノベーションによる新産業創成	1,000人
7 山口県	瀬戸内の産業力再生・強化を通じた雇用創出の増大	480人
8 福岡県	グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト	971人
9 長崎県	ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト	1,129人
10 大分県	半導体関連産業の振興を通じた雇用創出の増大	350人
11 宮崎県	食品製造業を中心としたフードビジネスの成長産業化を通じた雇用創出プロジェクト	1,223人

資料出所：厚生労働省発表資料をもとに編集部で作成。

\* 2013年度までの累計

（表）。二〇一五年度までに約一万人の雇用創出をめざす。以下では、主要地域の取り組みの概要を紹介する。

**北海道**  
「食」と「ものづくり」から新たな雇用創出へ  
北海道の有効求人倍率は、全国平均を下回って推移し、二〇一二年以降

は全国平均との乖離が拡大するなど、回復の動きは緩やかになっている。こうしたなか、今後、成長が見込まれる産業分野と一体となった雇用の受け皿づくりが急務となる。北海道では、地域の強みを活かした産業として、食品製造業と輸送用機械器具製造業に焦点を絞り、雇用創出に取り組む。

食料品製造業では、道内の豊富な農業生産量を追い風に、①商品開発力の強化②マーケティング力の強化③食の人材育成——などの実施を通じて、雇用機会の拡大をめざす。

一方、輸送用機械器具製造業では、東北地方が北日本の生産拠点となりつつあり、北海道・東北エリアにおける部品調達が見込まれることから、①参入力の強化②企業誘致の推進③人材確保・育成——に取り組む。

事業メニユーのうち、人材育成については、若年求職者に対して、座学と就業体験により技能・技術等の習得を行い、研修先企業等へのマッチングを行う。さらに、「ものづくり」や「食関連産業」について求職者向けの就職セミナーを実施する。

北海道ではこうした取り組みを通じて二〇一五年度までの三年間で累計一八五二人の雇用創出を見込む。

### 石川県

#### 基幹産業の振興を通じた雇用拡大

石川県では近年、港湾、航空、鉄道などの交通インフラの整備が進められ、首都圏市場、さらにグローバル市場の獲得を進める機会に直面している。こうしたなか、成長分野における実践的な人材の確保、企業のグローバル化に

対応する人材の確保・育成などが喫緊の課題となっている。

そこで、生産用機械器具製造業と食料品製造業を対象に、大手メーカーで豊富な経験をもつ高度専門人材を首都圏などから確保する取り組みをすすめる。さらに、グローバル人材を育成する取り組みや次世代産業分野における研究者を確保する取り組み等を実施するとともに、求職者に対する人材育成を行うことにより、雇用創出に結びつけていく。二〇一五年度までの累計で四五〇人の雇用を見込む。

### 三重県

#### 県内製造業の振興による雇用機会の拡大計画

三重県の雇用情勢をみると、有効求人倍率は、リーマン・ショック直前の水準に大きく届いておらず、その回復割合も全国平均を下回っている。企業の競争力向上や成長に必要な付加価値率については、リーマン・ショック直後に全国下位まで低下している。その一方、県の製造品出荷額に占める割合がもつとも高いのは自動車関連産業で、近年ではすそ野がさらに拡大している。こうした状況を踏まえ、三重県は、

地域の強みである輸送用機械器具製造業に軸足を置いて雇用創出に取り組む。基本方針に、「研究人材」、「技術開発人材」、「技能者」などを育成する取り組みを掲げ、強靱な産業構造を構築することによる雇用創出をめざす。

事業主向けメニユーでは、新たな取引先の開拓をタイムリーに支援するため、開発・試作経費を対象とする補助金の創設、求職者向けメニユーでは、

求職者を雇用し、技術開発や販路拡大を担う人材のOJTによる育成、そのほか、営業力強化、新商品開発、自動車産業に関するセミナーを実施する。二〇一五年度までの累計で六〇〇人の雇用創出を掲げる。

### 京都府

#### 次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト

京都府では、起業家精神に富んだ製品開発型ものづくり中小企業の集積や高度な学術研究機能、伝統・コンテンツ産業の蓄積など、京都ならではの産業特性が息づく。一方、雇用面では、有効求人倍率は、改善傾向にあるものの、全国でも高水準の非正規比率の拡大や、良質な雇用の場を提供するものづくり企業の雇用減少など、構造的な課題を抱えている。

こうした状況を踏まえ、府はグローバル競争に勝ち抜く付加価値の高い産業構造の構築と、そのプロデュースができる高度人材の育成・確保を進める。ターゲットにしたのは、ライフサイエンスやエコ・エネルギー、クロスメディア・コンテンツなど「次世代ものづくり産業」の一三業種だ。

特徴的なのは、複雑化・多様化するマーケット・ニーズに柔軟に対応し、コア技術と関連技術を融合させる「ハイブリッド（分野融合型）型」高付加価値ものづくりの産業構造を構築するとともに、異分野融合をプロデュースできる「ハイブリッド型人材」の育成をワンセットで実施することだ。

主な事業として、コア技術を活かした新たな事業展開や異分野融合を進め

るための経営・技術・販路開拓・人材育成などトータルな支援、医工連携やクロスメディア間の融合など専門性の高い分野の支援体制の構築を掲げる。既存産業政策とも連携しながら、二〇一五年度までに二〇〇〇人の雇用をめざす。

### 鳥取県

#### 超モノづくり人材とテクノロジー・イノベーションによる新産業創成

鳥取県の有効求人倍率は、二〇一二年一〇月以降、全国平均を下回って推移しており、雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

県内産業をクローズアップすると、県東部を中心に電気機械関連産業の占める割合が全国でも突出しているが、親会社の事業再編や海外移転に伴う受注減による生産水準の急激な低下など、極めて厳しい状況に置かれている。

こうした現状を踏まえ、従来の製造部門に留まらず、新産業展開のキーとなる最先端技術を有するイノベーション型ものづくり人材と海外展開を視野に入れたグローバル型ものづくり人材の育成を柱に据え、相互連関のもとに総合的な産業人材の育成・強化を図る。

対象となる産業は、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業だ。事業主向けメニユーには、素材型産業、高度ICTの研修、人材育成の実施、求職者向けメニユーでは、プロジェクトの成果として生まれる新たな雇用に応じて、即戦力となる研修を実施。県ではこうした事業を通じて、二〇一五年度までに一〇〇〇人の雇用創出をめ

です。

## 山口県

### 瀬戸内の産業力の再生・強化を通じた雇用機会の増大

山口県の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、四年連続で一倍を下回るなど依然として厳しい状況が続く。

県内の瀬戸内海沿岸部には石油化学コンビナートを中心に、基礎素材型産業が集積しているが、高付加価値製品へのシフトや生産性の向上が課題となっていた。

そこで県は、瀬戸内沿岸部の金属製品製造業に焦点を絞り、雇用創造プロジェクトを実施する。コンビナートの再生・強化については、プラントメンテナンス分野での参入や製造工程の外注化による受注機会の拡大をめざす。そのほか、次世代産業の育成については、環境・エネルギー分野においては、事業化、販路開拓の取り組み、医療・福祉・介護分野では、新事業展開による雇用拡大をすすめる。

県はこうした取り組みを通じて、三年間で四八〇人の雇用創出をめざす。

## 福岡県

### グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト

福岡県の雇用情勢は厳しく、有効求人倍率、完全失業率は全国低位で、製造業の新規求人数減少が続いている。

一方、県内には、新興国の台頭に伴う産業の空洞化に対応するため、産学官一体となった取り組みをすすめる、自動車、半導体、ロボットなどの先端成長産業が集積する。二〇一一年には、

「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定を受け、関連分野の投資も拡大している。

こうした状況を踏まえ、プロジェクトでは企業の競争力の基盤となる技術力の向上と高度な技術やノウハウを有する人材の確保・育成を図るため研修を実施。特区における支援策との相乗効果と、世界をリードする先端成長産業の拠点化を推進する産学官連携の基盤を活用し、効果的で確実な雇用創造をめざす。

対象となるのは、①次世代自動車産業分野②水素・燃料電池産業分野③産業用ロボット産業分野だ。事業主向けメニューには、既存施策の紹介・誘導による経営支援、取引先での業務従事により技術力の向上を図る研修を実施。求職者向けのメニューには、求職者を雇用し実務に従事させるとともに、研修等による人材育成をすすめる。そのほか、地域のマネジメントを強化するため、相談窓口の設置、情報発信、合同説明会を開催する。目標として九七一人の雇用を掲げる。

## 長崎県

### ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト

長崎県の雇用情勢は、有効求人倍率は改善傾向にあるものの、全国に比べ依然として厳しい状況に置かれる。

その一方、県内産業に目を向けると、三菱重工長崎造船所や佐世保重工業など日本有数の造船所であり、これまでに培ってきた船舶における環境・エネルギー技術が市場の中でも強みとなっており、造船業の更なる発展の可能性

も秘めている。

今年二月には、地域活性化特区（「ながさき海洋・環境産業拠点特区」）の認定も受け、高付加価値船や省エネルギー船の建造促進や海洋エネルギーの実用化の取り組みをすすめる。

県はこうした取り組みを踏まえ、優れた環境技術により成長する次世代造船と海洋産業に対応する人材育成と雇用創造策を講じ、地域に安定的で良質な雇用を生み出す方針だ。

主な事業内容としては、事業主向け雇用拡大メニューとして、高付加価値船、省エネルギー船の技術習得に向けた各種講習会やOJT研修の実施のほか、洋上風力等新事業展開に向けたOJT研修にも取り組む。一方、求職者向けの人材育成メニューとしては、造船技術に係るOJT研修の実施、熟練技術者を企業のOJT研修に派遣し、技能継承を支援する。

対象となる産業は、造船・海洋・環境エネルギー産業分野に係る一二業種で、二〇一五年度までに一二九人の雇用創出を見込む。

## 宮崎県

### フードビジネスの成長産業化を通じた雇用創出プロジェクト

宮崎県の雇用情勢については、有効求人倍率は全国に比べ依然として厳しい状況にあり、地域に根ざした成長産業を戦略的かつ集中的に育成することが急務となっている。

県内の産業構造をみると、二〇一一年度の農業産出額は全国七位に位置し、多くの品目が全国トップクラスの生産量を誇る。一方、製造業については、

食料品の割合が高いものの、付加価値率が全国に比べて低く、素材供給型の産業構造となっている。

こうした現状を踏まえ、県は、「人材の確保・育成」、「販路拡大」、「商品開発」などを柱に、食料品製造業を中心としたフードビジネスの成長産業化を加速することによる雇用創出に取り組む。

良質な雇用を生み出すための「みやぎきフードビジネス大学」開講を筆頭に、事業主向けには食の各分野における新商品開発や販路拡大などを図るための人材確保によるマッチング支援、求職者向けには、学卒未就職者などに対し、就業体験を通じ食関連産業において必要とされる知識・技術の習得をはかる。こうした取り組みを通じて二〇一五年度までに一二三人の雇用創出をめざす。

### 早ければ年明けにも追加応募を開始

このほか、岩手県ではコバルト合金など新素材の加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト、大分県では半導体関連産業の振興を通じた雇用機会の増大の各事業が採択された。

一一地域の事業は、今後三年間、第三者委員会による中間評価を交えながら継続実施される。

次回の追加募集は早ければ年明けにも開始する予定だ。厚労省は今後も、雇用情勢の厳しい地域を中心に、良質な産業政策と一体となった雇用創造の取り組みを支援する。

（調査・解析部）